

経済センサス - 基礎調査試験調査

結果報告

I 調査の概要

1 調査の目的等

平成31年から実施予定の「経済センサス - 基礎調査」を正確かつ円滑に実施するため、調査方法や調査票の設計等が適切かどうかなどについて、あらかじめ実地に検証することを目的として、平成29年9月1日から10月31日まで7都道府県10市町村^{※1}において試験調査を実施した。

※1 北海道小樽市・石狩市、東京都江東区・三鷹市、愛知県名古屋市、京都府木津川市、広島県広島市・府中町、高知県四万十市、福岡県北九州市

2 調査の方法

(1) 平成29年9月中

○調査員が調査地域を実地に巡回し、全ての民営事業所（調査員1名当たり約300事業所）の活動状態などを把握すると共に、新たに把握した事業所^{※2}には、調査票（別紙参照）を配布し、従業者数や産業分類等の情報を把握した。

(2) 平成29年10月中

○回答期限内に回答が得られない事業所に対して督促を実施した。

※2 総務省が行政記録情報に基づき追加した事業所（行政記録追加事業所）及び調査員が実地に把握した事業所（調査員把握事業所）。

II 調査結果

1 調査対象事業所の属性及び活動状態

(1) 調査対象事業所の属性

○最終的な調査対象事業所数は4,542事業所で、このうち、存続事業所は3,986事業所（調査対象事業所に占める割合87.8%）、行政記録追加事業所は39事業所（同0.9%）、調査員把握事業所は517事業所（同11.4%）となっている。【表1】

表1 属性別事業所数及び割合

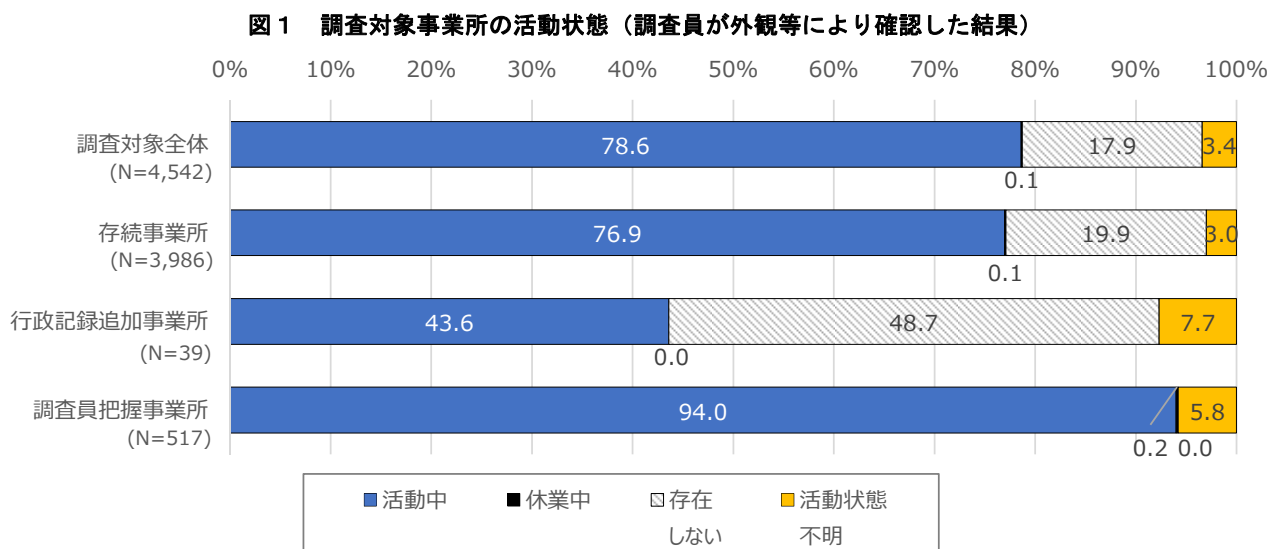
(事業所、%)

	調査対象 事業所	存続 事業所	行政記録 追加事業所	調査員 把握事業所
(実数)	4,542	3,986	39	517
(割合)	100.0	87.8	0.9	11.4

(2) 調査対象事業所の活動状態

○調査員が外観等により調査対象事業所の活動状態を確認した結果、全体で96.6%の事業所の活動状態を確認することができた。

○活動状態を属性別にみると、存続事業所が「存在しない」割合は19.9%であるのに対し、行政記録追加事業所については、48.7%と約半数近くが「存在しない」となっている。【図1】



2 調査票の配布状況及び回答状況

(1) 調査票の配布状況

○調査票配布対象事業所（活動中の行政記録追加事業所及び調査員把握事業所）について、調査票の配布状況を配布方法別にみると、「事業主等に手渡し」が46.9%、「郵便受けに配布」が45.7%となっている。また、郵便受けがない等の理由により「配布できない」事業所も7.4%存在している。【表2】

表2 調査票の配布状況（調査票配布対象事業所）

配布方法	(実数)	(構成比)			
		調査票配布対象事業所	事業主等に手渡し	郵便受けに配布	配布できない
総数	503	100.0	46.9	45.7	7.4
行政記録追加事業所	17	100.0	52.9	47.1	0.0
調査員把握事業所	486	100.0	46.7	45.7	7.6

(2) 調査票の回答状況

○調査票配布事業所について、調査の回答状況をみると、「回答あり」が48.3%となっている。また、「回答あり」に占める回答方法別の割合をみると、「郵送」が74.2%、「オンライン」が25.8%となっている。なお、督促前における回答状況は「回答あり」が40.6%、「回答なし」が59.4%となっている。【表3】

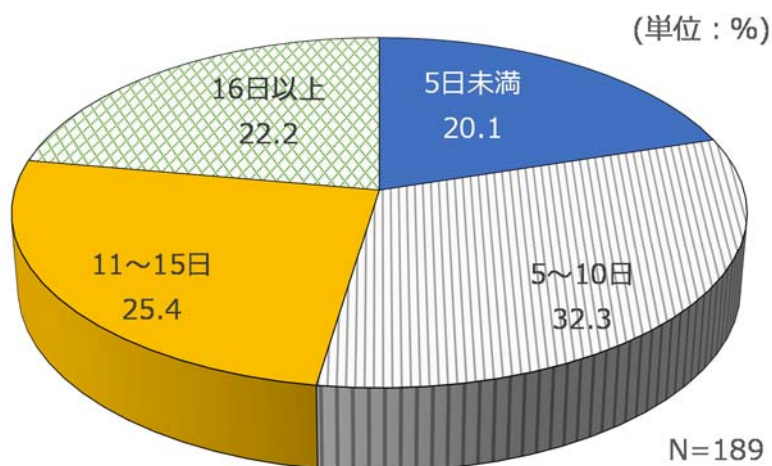
表3 調査の回答状況

(%)					
	調査票配布 事業所数	回答あり	郵送 2)	オンライン 2)	回答なし
全体 1)	100.0	48.3	(74.2)	(25.8)	51.7
督促前	100.0	40.6	(75.1)	(24.9)	59.4

1) 調査未回答事業所への督促後に回答されたものを含めた全体の値 N=466
2) 「回答あり」に占める割合

○督促前に回答のあった事業所について、調査票の配布日から回答受付までの日数をみると、約8割の事業所が回答期限内（配布日から2週間後）に回答している。【図2】

図2 調査票の配布日から回答受付までの日数（調査回答事業所（督促前））



(別紙) 経済センサス - 基礎調査試験調査 調査票

秘

一般統計調査

経済センサス - 基礎調査試験調査 調査票



政府統計

- この調査は、統計法に基づく一般統計調査として実施しています。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
- 別にお配りした『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

- この調査は、オンライン回答を推奨しています。回答方法については、同封されている『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
- オンラインでの回答に当たっては、以下の「政府統計コード」、「調査対象者ID」及び「確認コード」が必要になります。これらの情報は第三者の目に触れないよう大切に保管し、回答後は適切な手段で破棄してください。
- この調査票に記入して、郵送提出することもできます。

政府統計オンライン調査総合窓口 <http://www.e-survey.go.jp/>

政府統計コード：4AQW

調査対象者ID：

確認コード：



総務省統計局

記入日 平成 29 年 月 日

記入者連絡先 調査票の内容についておたずねする場合がありますので、記入をお願いします。	所属部署名	フリガナ 記入者氏名
	電話番号 () - () 内線 ()	

1 事業所の名称及び電話番号 ●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ●この事業所が支所・支社・支店である場合は、 法人名と事業所名(店舗名等) を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	フリガナ									
	正式名称									
	通称名									
	電話番号(代表)	() - ()								
2 事業所の所在地 ●登記上の所在地ではなく、 実際に事業を行っている所在地 を記入してください。 ●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まですべて記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名							
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 事業所の活動状態 ●現在の状況について、該当する番号を○で囲んでください。	1 活動中 (開業準備などを含む) 2 休業中 3 廃業 引き続き以下に記入してください。 引き続き以下に休業前の状態について記入してください。 記入おわりです。									
4 この場所での事業所の開設時期 ●この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲み、平成元年以降の場合は開設年月も記入してください。	1 昭和 64 年以前 開設年が平成元年以降の場合は開設年月も記入してください。 2 平成元年以降 平成 年 月									
5 この事業所の従業者数 ●現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含めます。 ●個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「常用雇用者」としてしてください。	区分	① 個人業主 [個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人]	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 [個人経営以外で、役員報酬を得ている人]	④ 常用雇用者 [期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人]	⑤ 臨時雇用者 [1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む]	⑥ 合計 [①～⑥の計]	⑦ 送出者 [⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人]	⑧ 受入者 [①～⑥以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人]	
		男	人	人	人	人	人	人	人	人
		女	人	人	人	人	人	人	人	人
		男	人	人	人	人	人	人	人	人
		女	人	人	人	人	人	人	人	人
6 この事業所の主な事業の内容 ●詳細は同封の『調査票の記入のしかた』を参照してください。										
(1) 主な事業の内容 ●この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。										
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ●上記(1)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。										
①										
②										
③										

第1面

第2面(うら面)にお進みください。➡

＜付録＞

集 計 表

【調査票の回収状況に関する表】

第1表 市町村、回答方法別回収状況

第2表 経営組織、回答方法別回収状況

第3表 単独・本所・支所、回答方法別回収状況

第4表 産業大分類、回答方法別回収状況

【調査票の記入状況に関する表】

第5表 市町村、調査事項別記入状況（エラー率）

第6表 経営組織、調査事項別記入状況（エラー率）

第7表 単独・本所・支所、調査事項別記入状況（エラー率）

第8表 産業分類、調査事項別記入状況（エラー率）

集計表の見方

- 1 表中の“***”は、調査票に当該項目の記入がなかったため、数値が得られないものを示す。
- 2 表中の“－”は、当該項目の記入対象がなく（調査票の設計上、記入対象とならない）、数値が得られないもの、また、クロス集計ができないものを示す。
- 3 「エラー率」は、当該項目に記入する必要があるが、記入がなかったもの（記入漏れ）、記入に誤りがあるもの（記入誤り）の割合を示す。

第1表 市町村、回答方法別回収状況

(%)

回答方法 市町村	回答率			(別掲) 当初回答率		
	調査回答 事業所	オンライン 1)	郵送 1)	調査回答 事業所	オンライン 1)	郵送 1)
総数	48.3	(25.8)	(74.2)	40.6	(24.9)	(75.1)
北海道小樽市	37.0	(37.0)	(63.0)	32.9	(37.5)	(62.5)
北海道石狩市	30.0	(0.0)	(100.0)	20.0	(0.0)	(100.0)
東京都江東区	61.2	(17.1)	(82.9)	58.2	(15.4)	(84.6)
東京都三鷹市	50.0	(18.2)	(81.8)	31.8	(28.6)	(71.4)
愛知県名古屋市	47.8	(45.5)	(54.5)	43.5	(40.0)	(60.0)
京都府木津川市	47.0	(35.5)	(64.5)	34.8	(34.8)	(65.2)
広島県広島市	54.9	(26.0)	(74.0)	47.4	(23.8)	(76.2)
広島県府中町	30.0	(16.7)	(83.3)	25.0	(20.0)	(80.0)
高知県四万十市	41.9	(15.4)	(84.6)	25.8	(12.5)	(87.5)
福岡県北九州市	42.9	(11.1)	(88.9)	38.1	(12.5)	(87.5)

1) 「調査回答事業所」に占める割合

N=466

第2表 経営組織、回答方法別回収状況

(%)

回答方法 経営組織	回答方法別事業所数割合		(参考) 構成比
	オンライン	郵送	調査回答 事業所
総数 1)	25.4	74.6	100.0
個人経営	28.4	71.6	30.7
株式会社・有限会社・相互会社	26.5	73.5	62.4
合名会社・合資会社	***	***	0.0
合同会社	0.0	100.0	1.4
会社以外の法人	11.1	88.9	4.1
外国の会社	***	***	0.0
法人でない団体	33.3	66.7	1.4

1) 経営組織の不詳を除く。

N=218

【注】表中の“***”は、数値が得られないものを示す。

第3表 単独・本所・支所、回答方法別回収状況

(%)

回答方法 単独・本所・支所	回答方法別事業所数割合		(参考) 構成比
	オンライン	郵送	調査回答 事業所
総数 1)	25.4	74.6	100.0
単独事業所	29.0	71.0	48.8
本所・本社・本店	26.1	73.9	11.2
支所・支社・支店	24.4	75.6	40.0

1) 単独・本所・支所の不詳を除く。

N=205

第4表 産業大分類、回答方法別回収状況

産業大分類	回答方法		(%)
	回答方法別事業所数割合		(参考) 構成比
	オンライン	郵送	調査回答 事業所
総数 1)	25.4	74.6	100.0
A 農業、林業	100.0	0.0	0.5
B 漁業	***	***	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	***	***	0.0
D 建設業	16.7	83.3	2.8
E 製造業	0.0	100.0	3.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	***	***	0.0
G 情報通信業	40.0	60.0	2.3
H 運輸業、郵便業	25.0	75.0	1.9
I 卸売業、小売業	28.6	71.4	32.6
J 金融業、保険業	0.0	100.0	1.9
K 不動産業、物品賃貸業	25.0	75.0	5.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	61.5	38.5	6.0
M 宿泊業、飲食サービス業	13.9	86.1	16.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	38.5	61.5	6.0
O 教育、学習支援業	9.1	90.9	5.1
P 医療、福祉	26.9	73.1	12.1
Q 複合サービス事業	***	***	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	14.3	85.7	3.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	***	***	0.0

1) 産業の不詳を除く。

N=215

【注】表中の“***”は、数値が得られないものを示す。

第5表 市町村、調査事項別記入状況（エラー率）

調査事項	市町村											(%)
	全国	北海道 小樽市	北海道 石狩市	東京都 江東区	東京都 三鷹市	愛知県 名古屋市中区	京都府 木津川市	広島県 広島市	広島県 府中町	高知県 四万十市	福岡県 北九州市	
1 事業所の名称及び電話番号	3.6	3.7	0.0	2.4	9.1	0.0	3.2	5.5	0.0	0.0	0.0	
2 事業所の所在地	1.8	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	7.7	0.0	
3 事業所の活動状態	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	2.7	0.0	0.0	0.0	
4 この場所での事業所の開設時期	32.6	33.3	66.7	46.3	45.5	18.2	23.3	27.4	50.0	23.1	33.3	
5 この事業所の従業者数	5.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	10.0	6.8	0.0	7.7	22.2	
6 この事業所の主な事業の内容	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	7.7	0.0	
7 経営組織	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	2.7	0.0	0.0	22.2	
8 法人番号	44.8	65.0	0.0	59.0	50.0	10.0	87.5	21.3	0.0	66.7	20.0	
9 単独事業所・本所・支所の別												
(1) 単独事業所・本所・支所の別	6.5	0.0	0.0	17.1	20.0	0.0	3.6	2.9	0.0	15.4	0.0	
(2) 本所等の名称・所在地	4.9	0.0	***	3.7	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	
10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	10.6	0.0	0.0	0.0	40.0	12.5	12.0	14.3	20.0	0.0	0.0	
11 事業所又は企業全体の年間総売上(収入)金額	11.4	7.7	0.0	0.0	40.0	25.0	4.0	14.3	20.0	0.0	16.7	
12 資本金等の額	7.7	0.0	0.0	0.0	50.0	20.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	

【注】表中の“***”は、数値が得られないものを示す。

第6表 経営組織、調査事項別記入状況（エラー率）

（％）

調査事項	経営組織 1)	総数			
		2)	個人経営	法人	その他
1 事業所の名称及び電話番号		3.7	6.0	2.7	0.0
2 事業所の所在地		1.8	3.0	1.4	0.0
3 事業所の活動状態		0.9	1.5	0.7	0.0
4 この場所での事業所の開設時期		33.0	31.3	33.8	33.3
5 この事業所の従業者数		3.2	7.5	1.4	0.0
6 この事業所の主な事業の内容		0.9	3.0	0.0	0.0
7 経営組織		-	-	-	-
8 法人番号		33.8	-	33.8	-
9 単独事業所・本所・支所の別等					
(1) 単独事業所・本所・支所の別		6.4	7.5	2.7	0.0
(2) 本所等の名称・所在地		4.9	0.0	4.9	-
10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		10.0	8.2	12.1	0.0
11 事業所又は企業全体の年間総売上(収入)金額		10.8	11.5	10.3	0.0
12 資本金等の額		7.7	-	7.7	-

1) 法人：「株式会社 有限会社 相互会社」、「合名会社 合資会社」、「合同会社」、「会社以外の法人」

その他：「外国の会社」、「法人でない団体」

2) 経営組織の不詳や記入対象でない場合を除く

第7表 単独・本所・支所、調査事項別記入状況（エラー率）

（％）

調査事項	単独・本所・支所	総数			
		1)	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
1 事業所の名称及び電話番号		3.4	4.0	0.0	3.7
2 事業所の所在地		1.5	1.0	0.0	2.4
3 事業所の活動状態		1.0	2.0	0.0	0.0
4 この場所での事業所の開設時期		30.2	31.0	26.1	30.5
5 この事業所の従業者数		4.9	10.0	0.0	0.0
6 この事業所の主な事業の内容		0.5	1.0	0.0	0.0
7 経営組織		1.5	3.0	0.0	0.0
8 法人番号		41.9	57.1	17.4	40.7
9 単独事業所・本所・支所の別等					
(1) 単独事業所・本所・支所の別		-	-	-	-
(2) 本所等の名称・所在地		4.9	-	-	4.9
10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		10.6	10.0	13.0	-
11 事業所又は企業全体の年間総売上(収入)金額		11.4	10.0	17.4	-
12 資本金等の額		7.7	3.4	13.0	-

1) 単独・本所・支所の不詳や記入対象でない場合を除く

第8表 産業分類、調査事項別記入状況（エラー率）

（％）

調査事項	産業 1)			
	総数 2)	第一次 産業	第二次 産業	第三次 産業
1 事業所の名称及び電話番号	3.3	0.0	0.0	3.5
2 事業所の所在地	0.9	0.0	0.0	1.0
3 事業所の活動状態	1.9	0.0	0.0	2.0
4 この場所での事業所の開設時期	31.6	0.0	38.5	31.3
5 この事業所の従業者数	5.1	0.0	23.1	4.0
6 この事業所の主な事業の内容	-	-	-	-
7 経営組織	2.8	0.0	0.0	3.0
8 法人番号	43.4	***	42.9	43.4
9 単独事業所・本所・支所の別等				
(1) 単独事業所・本所・支所の別	6.7	0.0	0.0	7.2
(2) 本所等の名称・所在地	5.0	***	0.0	5.1
10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	11.0	0.0	8.3	11.4
11 事業所又は企業全体の年間総売上(収入)金額	11.0	0.0	8.3	11.4
12 資本金等の額	6.1	***	16.7	4.7

1) 第一次産業：「農業、林業」及び「漁業」

第二次産業：「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」

第三次産業：「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、

「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、

「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、

「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」

2) 産業の不詳や記入対象でない場合を除く

【注】表中の“***”は、数値が得られないものを示す。